

婦人關係調査資料 No. 47

農家婦人の農外就労に関する調査

— 結果報告書 —

昭和 44 年

労働省婦人少年局

は　し　が　き

労働省婦人少年局では、従来種々の調査を行い、婦人の意識や生活の実態を把握することに努めてきましたが、今回は、農家婦人の農外就労の問題をとりあげました。近年とくにはげしい変動をみせている農村社会において、最近農家婦人の農外就労が著しく増加し、婦人自身はじめ家庭の生活にその影響は少なくないと思われますので、その実態と、あわせて婦人の意識を明らかにする意図をもってこの調査を試みたものです。農村婦人問題に関心をもたれる方々のお役に立てば幸いです。

この調査の実施にあたっては、農林省農林經濟局、市町村役場の御協力をいただきました。また調査地点の抽出については、統計數理研究所（国立）西平重喜氏の御協力を得、調査内容については、関係各方面の先生方の御助言をいただきました。これらの方々をはじめ調査に応じて下さった調査対象者の皆様に厚くお礼申し上げます。

1969年2月

労 働 省 婦 人 少 年 局

目 次

はしがき	
調査の概要	1
調査結果の要約	3
調査結果	6
I 調査世帯および対象者の概況	6
1 家族構成	6
2 兼業種別	6
3 経営耕地面積	8
4 家族員の農業従事の程度	9
5 家族員の農外就労従事の程度	9
6 対象者の年令	9
7 対象者の農作業従事日数	9
II 農外就労の状態	11
1 対象者の農外就労の有無	11
2 農外就労の形態	11
3 就労形態別の状況	14
(1) 恒常的勤務	14
(2) 臨時の勤務	15
(3) 出稼	18
(4) 農業賃労働	19
(5) 内職	19
(6) 自営業	22
III 農外就労と家庭生活	22
1 主婦の収入の管理者	22
2 収入の使途	24
3 家事・育児に及ぼす影響	24
(1) 家事・育児への影響の有無	24
(2) 影響の内容	25

4 家族の態度	26
5 部落つきあいに及ぼす影響	27
(1) 影響の有無	27
(2) 影響の内容	27
IV 農外就労と農業経営	27
1 労働生活における農外就労の比重	27
2 農業経営への影響	28
3 農業継続希望の有無	29
V 農外就労者の意識	30
1 農外就労をしてよかったこと	30
2 仕事について困ること	30
(1) 仕事について困ることの有無	30
(2) 困ることの内容	30
3 結婚前の就労経験の有無	31
4 結婚後農外就労を始めた時期	31
5 農外就労継続希望の有無	32
VI 農外非就労者の意識	33
1 農外就労をしない理由	33
2 農外就労の経験	34
3 今後の就労意志の有無	34
4 希望する農外就労形態	35

統 計 表 目 次

第1表 家族人数（地域別、経済地帯別）	6
第2表 家族形態（地域別、経済地帯別）	7
第3表 兼業種別（地域別、経済地帯別）	7
第4表 経営耕地面積（地域別、経済地帯別）	8
第5表 家族員の農作業従事者数（地域別、経済地帯別）	8
第6表 家族員の農外就労者数（地域別、経済地帯別）	9
第7表 調査対象者の年令（地域別）	10

第8表 対象者の農作業従事日数（地域別、農外就労の有無別）	10
第9表 農外就労の有無（地域別、経済地帯別、年令別）	12
第10表 農外就労の形態（地域別、年令別）	14
第11表 恒常的勤務者の勤務先事業場規模（経済地帯別）	15
第12表 恒常的勤務者の自家農業のための欠勤日数	15
第13表 恒常的勤務者の一日の賃金額	16
第14表 恒常的勤務者の年間収入金額	16
第15表 臨時的勤務者の勤務先事業場業種（経済地帯別）	16
第16表 臨時的勤務者がはじめてその仕事についた時期	17
第17表 臨時的勤務者の年間就労日数（経済地帯別）	17
第18表 臨時的勤務者の1日の賃金額（経済地帯別）	18
第19表 臨時的勤務者の年間収入（経済地帯別）	19
第20表 農業賃労働者の年間就労日数及び平均年収	19
第21表 内職従事者の就労時間	20
第22表 内職従事者の年間内職従事日数（経済地帯別）	20
第23表 内職従事者の年間収入金額（経済地帯別）	21
第24表 内職従事者の材料、製品運搬（経済地帯別）	21
第25表 主婦の収入の管理者（地域別、就労形態別）	22
第26表 年間農外総収入（地域別、経済地帯別）	23
第27表 収入の用途（経済地帯別、年令別）	25
第28表 家事・育児への影響の有無（就労形態別、年令別）	25
第29表 家事・育児への影響の内容（就労形態別、年令別）	26
第30表 家族の態度（就労形態別）	26
第31表 部落つきあいへの影響の内容（就労形態別、年令別）	27
第32表 労働生活における農外就労の比重（経済地帯別、就労形態別）	28
第33表 農業経営への影響（経済地帯別、就労形態別）	29
第34表 農業継続希望の有無（経済地帯別、就労形態別）	29
第35表 農外就労をしてよかったこと（年令別）	30
第36表 農外就労について困ることの有無（就労形態別）	31
第37表 結婚前の就労経験の有無（経済地帯別、就労形態別、年令別）	32
第38表 結婚後農外就労を始めた時期（経済地帯別）	32
第39表 農外就労継続希望の有無（就労形態別、年令別）	33
第40表 農外就労をしない理由（年令別）	33
第41表 農外就労の経験（年令別）	34

図 表 目 次

第1図 農外就労をする主婦の割合	11
第2図 農外就労の形態	12
第3図 農外就労者の経済地帯別農外就労の形態	13
第4図 恒常的勤務者の業種別構成比	15
第5図 臨時の勤務者の業種別構成比	16
第6図 臨時の勤務者の就労月	18
第7図 内職従事者の就労月	20
第8図 年令別主婦の収入の管理者	23
第9図 収入の用途	24
第10図 労働生活における農外就労の比重	28
第11図 仕事について困ること	31

調査の概要

1. 目的 農家主婦の農外就労について、その実態と家庭生活に及ぼす影響等を明らかにし、あわせて農外就労に関する婦人の意識を把握することを目的とした。

2. 調査地域 全国。ただし北海道を除く。

3. 調査地点 100 地点

4. 調査対象者 兼業農家主婦 2,000 名(但し、回収有効数 1,909 名)

5. 抽出方法

(1) 調査地点の選定

次の方法により、全国の市町村のうちから、層別(地域別及び経済地帯別)に、100 地点(市町村)を抽出した。

まず、全国都道府県を 7 地域(東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州)に分け、地域内の兼業農家数に比例して、各地域にサンプル数(総数 2,000)を割当て、1 地点のサンプルを 20 として、地域別の地点数を割出した。

次に、各地域内の市町村を経済地帯別(都市近郊、平地農村、農山村、山村)の 4 グループに分りわけ、各市町村の兼業農家数に比例する確率を与えて、4 グループを通して等間隔サンプリングをし、調査地点となる市町村をきめた。

(2) 調査対象者の抽出

調査地点の各市町村が保管する 1965 年中間農業センサス農家調査票(都道府県用)から、下記の条件のすべてに該当する婦人を 1 地点 20 名ずつ、等間隔サンプリングによって抽出した。

サンプルの条件

○兼業農家の世帯主の妻

○調査時現在満 20 才以上 60 才未満のもの

○自家農業に従事しているもの

抽出された調査対象者の地域別および経済地帯別分布は次のとおりである。なお調査地点一覧表は末尾に掲げた。

調査対象者の地域別分布

	総 数	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州
対 象 者 数	2,000 人	280	300	540	200	220	140	320
回 収 有 効 数	1,909 (100%)	272 (14.2%)	281 (14.7%)	526 (27.7%)	191 (10.0%)	211 (11.0%)	182 (6.9%)	296 (15.5%)

(注) 地域別県名

- 東北……青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 関東……茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川
- 中部……新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
- 近畿……滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山
- 中国……鳥取・島根・岡山・広島・山口
- 四国……徳島・香川・愛媛・高知
- 九州……福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

調査対象者の経済地帯別分布

	総 数	都市近郊	平地農村	農山村	山村
対象者数	2,000人	300	760	680	260
回収有効数	1,909人 (100%)	281 (14.7%)	733 (38.5%)	648 (33.9%)	247 (12.9%)

(注) 経済地帯の区分は昭和37年「農林統計に用いる地域区分」(農林省)によった。同区分による経済地帯の性格は下記のとおりである。

- 都市近郊……都市近郊で農外商工業に侵食され、分解と兼業化が進行しつつある地域。
- 平地農村……專業農業率が高く、生産力も高い地域。農外産業が未発達で地方的労働市場が狭い。
- 農山村……農業を主とするが、生産力が低く副業又は林業の依存度が高い地域。
- 山村……住民の過半が林業またはこれら付属事業に依存し、農業を副とする地域。

6 調査時期 昭和43年7月

7 調査方法 面接法(各府県婦人少年室職員及び婦人少年室長の委嘱する調査員による)

8 調査項目 下記に関する実態と意識

農家の概況、農外就労の状態、農外就労の家庭生活・農業経営に及ぼす影響、農外就労に関する意識、その他

9 調査機関 労働省婦人少年局

調査結果の要約

1 調査世帯

調査世帯の平均家族員数は5.3人、うち農業に従事するもの2.5人、農外就労をするもの2人である。第1種兼業43%、第2種兼業49%で、経営耕地面積50ha未満の狹少規模農家が約4割を占める。

2 調査対象者

対象者の年令は40才代が39%で最も多く、50才代33%、30才代24%、20才代3%である。対象者の約6割が年間150日以上農作業に従事しており、平均日数は162日である。

3 農外就労の有無

対象者のうち過去1年間に自分の家の農業以外に収入のある仕事をした者は47%である。第1種兼業では43%、第2種兼業では58%の就労がみられる。地域別には、近畿、中国、四国の順にその比率が高い。

4 農外就労の形態

就労の形態は臨時的勤務が農外就労者全体の36%で最も多く、次いで内職(20%)、恒常的勤務(19%)、自営業(17%)、農業賃労働(16%)が主なもので、そのほかに出稼が少数みられる。

経済地帯別にみると、どの地帯でも臨時的勤務が最も大きな割合を占めるが、それに次ぐのは、都市近郊と平地農村では恒常的勤務、農山村では内職、山村では農業賃労働という特徴がみられる。

5 農外就労の形態別状況

<恒常的勤務> 恒常的勤務者の6割は製造業の事業所に働き、規模30人未満の事業所に雇用されるものが半数である。従事する職種は単純作業が5割で最も多い。1日の勤務時間(拘束)は平均8時間48分、休日は週1回制が約8割である。自家農業のために勤めを休むことのある者が7割、休む日数の平均は年間38日である。賃金は日給制が56%で最も多く、年間の手取収入の平均は約19万円である。昭和39年以後にその仕事についた者が6割、41年以後が4割を占める。

<臨時的勤務> 臨時的勤務者は製造業と建設業の事業所に働く者が多く、また規模30人未満の事業所に雇用される者が6割をこえる。大部分が単純作業に従事している。1日の就労時間(拘束)は平均8時間42分、年間就労日数は83日である。時期としては、12月から3月にかけて働くものが多い。

賃金は日給がほとんどで、年間収入の平均は6万1千円である。39年以後にその仕事についたものが8割、6割弱は41年以後である。

〈農業賃労働〉 農業賃労働はその8割が田仕事で、就労日数は年間23日である。主に田植時期と稲刈期に働いている。年間収入の平均は1万8千円である。そこで働きはじめた時期は約半数が39年以後であるが、34年以前からのものも3分の1ある。

〈内職〉 従事している内職の職種は、繊維製品加工が最も多く(65%)、ついで木竹紙・印刷製品加工(9%)、雑貨加工(8%)となっており、年間収入は平均約5万2千円となっている。これら内職は12月から3月にかけての農閒期に最も多く行なわれているが、これを平均すると年間約130日、1日約5時間行なわれている。その内職をはじめた時期は39年以後が5割、その過半数は41年以後である。

〈自営業〉 自営業は卸売、小売業が5割で最も多く次いで製造業が多い。主婦自身が主になって家業を営むものが過半数である。この家業に働く日数は年間247日である。その仕事をはじめた時期は34年以前が6割、39年以後にはじめたものは2割である。

6 農外就労と家庭生活

〈主婦の収入の管理者および用途〉 主婦が農外就労で得た収入の管理は「主婦自身がする」というものが72%を占める。収入の用途としては、「生活費」をあげたものが最も多く(78%)、次いで「子供の教育」(48%)、「自分のこづかい」(39%)、「衣類や家具などまとまとったものの購入」(37%)等のほか多様な用途があげられている。

〈家事・育児に及ぼす影響〉 農外就労するために家事・育児にさしつかえが「ある」という者は44%、「ない」もの56%である。さしつかえることとして多くあげられたのは、「子供の世話・勉強相手」、「炊事」、「そうじ」、「洗たく」の順である。

7 農外就労と農業経営

〈農業経営への影響〉 主婦の農外就労が農作物のできに影響することが「ある」とする者は33%、「ない」もの66%である。「ある」もののうち大部分は多少影響するという程度で、大きな影響があるという者は少ない。

8 農外就労者の意識

〈農外就労をしてよかったこと〉 対象者の約9割が「農外就労をしてよかったと思うことがある」といっている。よかったことの内容は「生活にはりあいができる」という者が最も多く、次いで「気ばらしになる」、「いろいろのことがおぼえられる」等が主なものである。「生活にはりあいができる」というものは若い層に多い。

〈仕事について困ること〉 農業外の仕事に関して、とくに困ることや不満なことがある者は約3割である。困ること、不満なことの内容は「賃金が安い」という者が多く多い。

〈農外就労継続希望の有無〉 農外就労者の8割が今後も「農外就労をつづける」と希望している。つづけたい者の割合は内職、自営業、恒常的勤務の順に多い。

9 農外非就労者の意識

〈農外就労の経験〉 現在農外就労をしていない者も、その約半数は以前に何らかの農業以外の就労をした経験をもっている。結婚前に経験をもつものは現在就労していないものの4割弱、結婚後にもつものは2割弱である。

〈今後の就労意志の有無〉 今後就労するつもりかどうかについては、「しないつもり」(3割)といった者が7割、「したい」が1割弱、「したいができない」が2割弱ある。「したい」または「したいができない」と一応就労意志のあることを示したものは、若い年代ほど多い。これらの者の希望する仕事は、内職がもっとも多く、次は臨時の勤務である。

第 7 表 調査対象者の年令

		総 数		20代	30代	40代	50代
		実数	%				
		1,909	100%	3.0	22.4	39.2	33.4
地	東 北	272	100	4.4	24.6	37.9	33.1
關 東	281	100	2.8	14.9	41.7	40.6	
中 部	526	100	2.9	25.3	38.5	33.3	
近 繩	191	100	2.6	32.5	36.6	28.3	
中 国	211	100	4.3	27.0	37.9	30.8	
四 国	132	100	1.5	23.5	46.2	28.8	
九 州	296	100	2.0	25.0	38.9	34.1	

となっている。平均日数は162日である。

農作業日数の比較的多い地域は関東(190日)と四国(176日), 少ない地域は近畿(121日)東北(132日)である。

農外就労をする者としない者に分けてみると、前者の農作業日数は132日、後者は188日で50日以上の差がみられる。

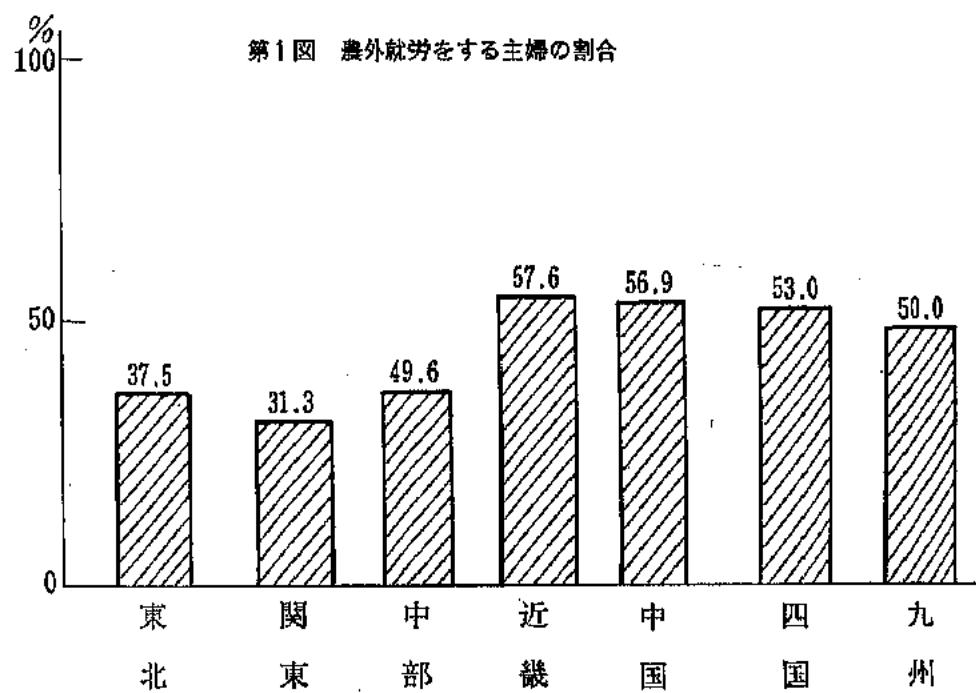
第 8 表 対象者の農作業従事日数

		総 数		30日未満	30~59日	60~99日	100~149日	150~199日	200~249日	250~299日	300~349日	350日以上	平均日数
		実数	%										
	計	1,909	100	10.6	9.3	8.4	12.6	14.4	20.8	11.5	10.4	2.0	162日
地	東 北	272	100	18.8	8.8	11.0	14.8	15.8	19.2	6.6	3.3	2.2	132
關 東	281	100	7.8	6.8	4.3	10.0	13.5	21.3	17.1	16.4	2.8	2.8	190
中 部	526	100	9.1	6.7	6.8	11.4	16.5	30.1	11.2	6.7	2.5	2.5	169
近 繩	191	100	16.8	16.6	11.5	16.2	11.0	18.1	7.9	6.9	1.6	1.6	121
中 国	211	100	7.6	12.3	11.4	10.4	14.7	14.8	18.7	13.7	1.4	1.4	161
四 国	132	100	4.5	6.8	12.1	19.6	15.2	16.7	10.6	18.2	2.3	2.3	176
九 州	296	100	9.1	10.8	7.1	15.2	11.8	16.9	12.5	16.2	1.0	1.0	166
農外就労有無	農外就労有り	899	100	13.5	13.3	12.5	15.0	15.1	16.3	7.9	5.6	0.8	132
	農外就労無し	1,010	100	8.0	5.6	4.9	10.5	13.8	24.5	14.8	14.7	3.2	188

II 農外就労の状態

1 対象者の農外就労の有無

過去1年間に自家農業以外に何らかの収入のある仕事についたものは全対象者の47%である。農外就労者の割合を地域別にみると、関東以東は30~40%で比較的少ないのに對し、中部以西はどの地域も50%以上の就労がみられ、とくに近畿と中国では60%近い。経済地帯別には大差はみられない。兼業種別



では、第1種兼業では43%、第2種兼業では58%の就労がみられる。年令別には30代と40代に農外就労をするものが多い。(58%と56%)。学令前の子供のあり、なしによっては就労者の割合は変わらない。(第9表)

2 農外就労の形態

農外就労をした者の就労形態は、臨時的勤務が就労者全体の36%で最も多く、内職の20%、恒常的勤務の19%がこれにつづく。自営業は17%、農業賃労働は16%である。山稼は1%にみたない。

(2種類以上の仕事に従事した人が、就労者全体の7%ある。したがって以上の各就労形態別の割合の合計は100%をこえる。)(第2図)

(注) 本調査では以下の定義のもとで農外就労の形態を分類した。

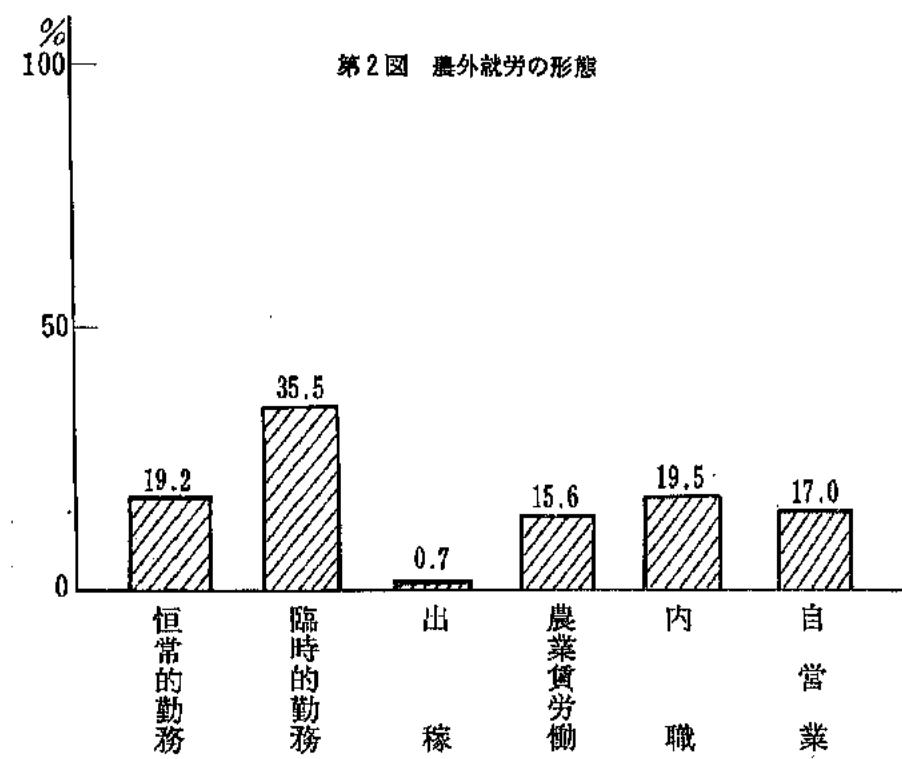
恒常的勤務……期間をきめず、又は1年以上をこえる期間をきめて一定の勤務先に毎日つづけて勤務すること。

但し、賃金をもらって農業手伝いをするものを除く。

臨時的勤務……1年未満の期間を限って雇われた勤務。但し家を離れて出稼ぎしたものや賃金をもらって農業手

第9表 農外就労の有無

		総 数	し た	し な い
		実 数	%	
計		1,809	100%	47.1
地 域	東 北	272	100	37.5
	関 東	281	100	31.3
	中 部	526	100	49.6
	近 畿	191	100	57.6
	中 四	211	100	56.9
	四 国	192	100	53.0
	九 州	296	100	50.0
	都 市	281	100	43.4
	平 地	733	100	46.1
經 濟 地 帶	農 山	648	100	50.8
	山 村	247	100	44.5
年 令	20代	57	100	47.4
	30代	466	100	58.4
	40代	749	100	55.5
	50代	637	100	28.9



— 12 —

伝いに通ったものは除く。

家を離れて出稼…他所に寝泊りして働きに出ること。

賃金をもらって農業手伝い…賃金をもらって自家農業以外の農業に従事すること。但し他所に寝泊りして働く農業手伝いは除く。

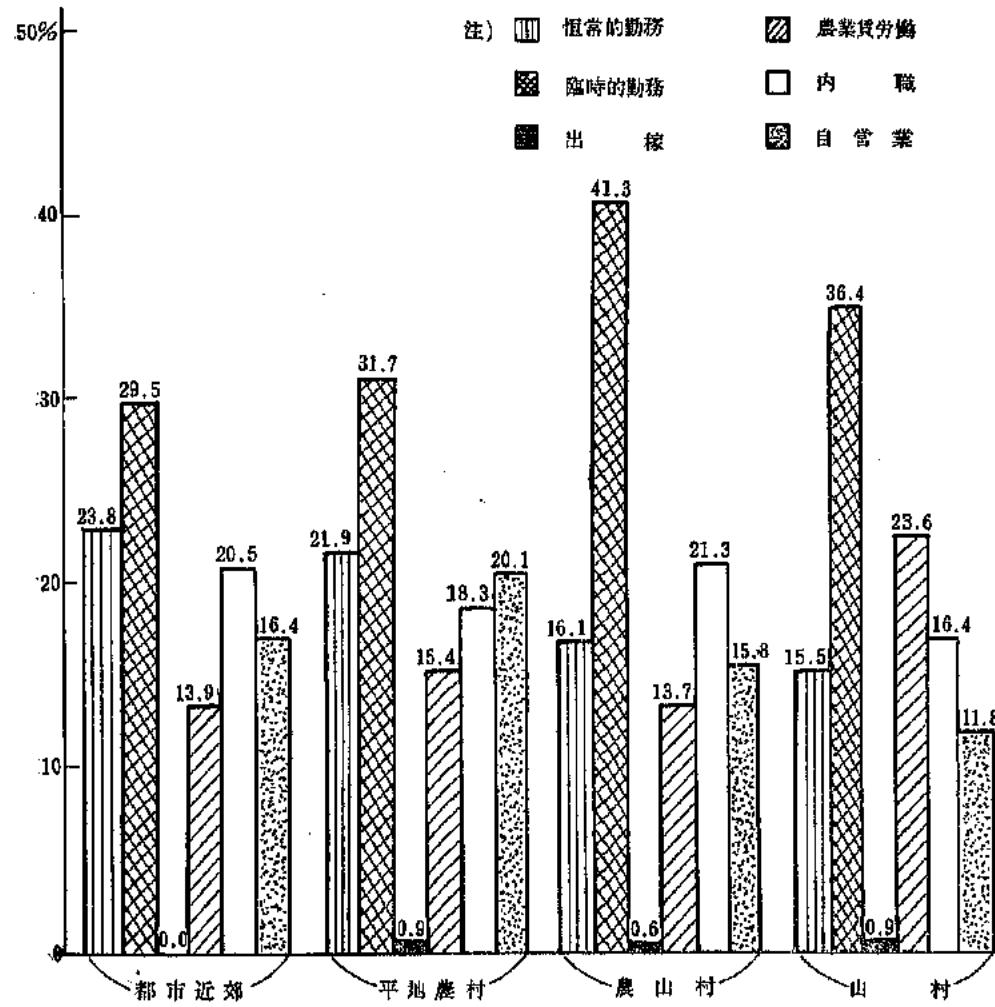
内職…製造業者及び仲介人等から作業に必要な材料等を受けて、自分の家または自分の選んだ場所で製造または加工して、これを委託者におさめ工賃をうけて働くこと。

農業以外の自営業…家の商売や行商（自家栽培の農産物の販売は除く。）

これら農外就労の形態別分布状況は、地域によって多少の相違がある。臨時の勤務は近畿を除くどの地域でも、最も就労者が多いが、それについて、東北では農業賃労働が目立ち、関東では内職と自営業、中部では内職と恒常的勤務に就労する者の割合が多い。近畿では臨時の勤務よりはむしろ恒常的勤務、内職、自営業が多い。中国と四国では、恒常的勤務が臨時の勤務に次ぎ、九州では臨時の勤務が半数を占め、どの地域よりも多い。

経済地帯別にはどの地帯でも臨時の勤務がやはり最も大きな割合を占めるが、それに次ぐのは、都市

第3図 農外就労者の経済地帯別農外就労の形態



— 13 —

“今ままづけたい”と答えていた。この答は、特に農業賃労働に多く(92%)、自営業に比較的少ない(72%)。年令別には差はみられない。今後農業をつづけることに消極的な態度示した答として、“やめたいがやめられない”(7%)、“縮少したい”(4%弱)、“やめたい”(2%)があるが、これらはいずれも自営業にやや多い。

V 農外就労者の意識

1 農外就労をしてよかったです

「農業以外の仕事をして、お金がとれることのほかに良かったと思うことがあるか」との問に対し、農外就労をする主婦の9割近くが“よかったです”と思うことがあると答え、特に20才代では100%を占めている。“よかったです”と答えた者は全体の約1割である。

よかったですの内容は、対象者の52%が、“生活にはりあいができる”と答え、次いで“気ばらしになる”が36%、“いろいろのことがおぼえられる”、“友だちができる”、“家族の協力体制ができる”が、それぞれ20%台を占めている。

“生活にはりあいができる”と答えたものは20才代の主婦に極めて多い(70%)。“気ばらしになる”と答えた者は50才代の主婦に比較的多い(49%)。

第35表 農外就労をしてよかったです

	総数	生活にはりあいができる	いろいろのことがおぼえられる	気ばらしになる	友だちができる	家族の協力体制ができる	家庭の中で肩身が広くなる	その他	よかったです	よかっただよ
計	899	100	51.7	27.9	36.0	20.1	22.1	8.8	4.3	10.7
年 令	20 代	27	100	70.4	37.0	40.7	25.9	14.8	11.1	—
	30 代	272	100	50.4	30.5	32.0	21.0	19.9	8.1	9.8
	40 代	416	100	53.8	28.6	32.7	20.0	26.7	9.9	4.6
	50 代	184	[100]	46.2	21.2	48.9	18.5	16.3	7.1	6.0

注) 多答のため各項目の計は100%を超える。

2 仕事について困ること

(1) 仕事について困ることの有無

農外就労をしているものに「仕事について何か困ることや不満なことがあるか」と聞いたのに対して“ある”と答えた者は28%である。恒常的勤務では39%と比較的多く、農業賃労働は12%で少ない。(第36表)

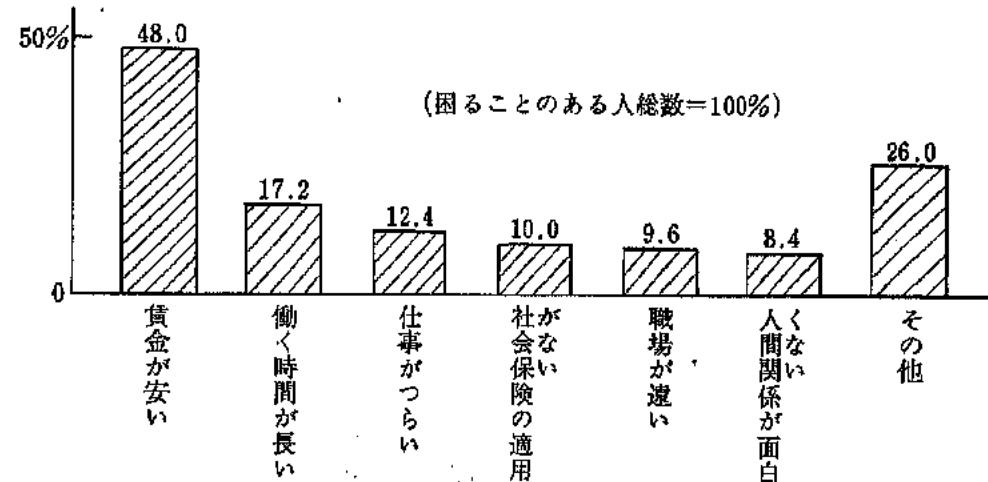
(2) 困ることの内容

困ることの内容についてみると、“ある”と答えた者の半数が“賃金が安い”ことをあげており、これは恒常的勤務(69%)と内職(74%)にきわだって多い。そのほか働く時間が長い(17%), 仕事がつらい(12%), 社会保険の適用がない(10%), 職場が遠い(10%)などの苦情や不満があげられている。(第11図)

第36表 農外就労について困ることの有無

	総数	%	ある	ない	不明	
計	899	100%	27.8	72.1	0.1	
就 労 形 態	恒常的勤務	173	100	38.7	60.7	0.6
	臨時的勤務	311	100	25.1	74.9	—
	稼ぎ	4	100	—	100.0	—
	農業賃労働	98	100	12.2	87.8	—
	内職	166	100	27.7	72.3	—
	自営業	147	100	32.0	68.0	—

第11図 仕事について困ること



3 結婚前の就労経験の有無

農外就労をする対象者のうち、結婚前にも何らかの農外就労を“したことがある”というものは51%である。

農山村と山村では“したことがある”という者は“ない”ものよりむしろ多いが、都市近郊と平地農村ではその逆で、“したことがない”の方が多い。

就労形態別では、“したことがある”ものは、恒常的勤務にもっと多く、60%である。内職と自営業でも“したことがある”の方が“ない”ものより多い(55%と56%)。臨時的勤務ではその反対に、“ある”ものより“ない”ものの方が多い(44%と56%)。

年令別では、“したことがある”ものが20才代に78%とめだって多い。(第37表)

4 結婚後農外就労をはじめた時期

結婚後はじめて農外就労をした時期は昭和35年以後が過半数の63%を占める。35年以後の各年について

年令別にみると、農業が忙しいからというものは若い層ほど多い(20代70%, 50代56%)。"子供を見る人がいないから"という者は20代と30代に多い(43%と30%)。又、"体が弱い"を理由にあげた者は高年令ほど多く、50代では29%を占める。

"子供を見る人がいないから"といった者のうち、子供の世話をする施設があれば働きに出てもよいという者が22%あった。

2 農外就労の経験

現在農外就労をしていない者も、その約半数は以前に何らかの農業以外の就労をした経験をもっている。結婚前に就労の経験をもつものは現在就労していない者の4割弱、結婚後にもつものは2割弱である。

年令別にみると、結婚前に就労したことのあるものは若年令層ほど多い(20代50%~50代31%)。結婚後に経験のある者の割合には、年令による差はみられない。

第41表 農外就労の経験

	総 数		結 婚 前			結 婚 後		
	実 数	%	な い	あ る	不 明	な い	あ る	不 明
計	1,010	100%	63.4	35.9	0.7	82.4	16.5	1.1
年 令								
20 代	30	100	50.0	50.0	—	83.3	16.7	—
30 代	194	100	60.8	39.2	—	83.0	16.5	0.5
40 代	333	100	59.8	39.3	0.9	82.9	15.9	1.2
50 代	453	100	67.8	31.3	0.9	81.6	17.1	1.3

3 今後の就労意志の有無

農外就労をしていない者に、今後もしないつもりかどうかをたずねたところ、"しないつもり"と答

第42表 今後の就労意志の有無

	総 数		しないつ もり	したいが できない	し た い	わ か ら な い	不 明
	実 数	%					
計	1,010	100%	69.7	18.1	7.9	4.1	0.2
経 济 地 带							
都 市 近 郊	159	100	74.2	17.0	5.7	3.1	—
平 地 農 村	395	100	73.7	13.9	7.3	4.8	0.3
農 山 村	319	100	65.5	21.6	8.5	4.1	0.3
山 村	137	100	62.8	23.4	10.9	2.9	—
年 令							
20 代	30	100	40.0	30.0	16.7	13.3	—
30 代	194	100	47.5	27.8	17.0	7.7	—
40 代	333	100	67.6	21.3	7.8	3.0	0.3
50 代	451	100	83.0	10.9	3.5	2.4	0.2

えた者が7割で、あとは"したいができない"が18%, "したい"が8%, "わからない"が4%である。

"したい"または"したいができない"と、一応就労意志のあることを示した者は、若い年代ほど多く、20代では5割に近い。

経済地帯別には山村及び農山村に就労を希望する者が多い(34%と30%)。

4 希望する農外就労形態

"農外就労をしたい"または"したいができない"と答えた者に対して、「どんな仕事をしたいと思うか」とたずねたところ、最も多く出されたのは内職の53%であった。次いで臨時的勤務の38%, 恒常的勤務の7%, 農業賃労働の6%, 自営業3の順になっており、出稼ぎを希望するものは1人もいなかった。恒常的勤務、臨時的勤務をあげたもののうち、とくにパートタイム就労の希望がそれぞれ約4割みられた。

農家婦人の農外就労に関する調査対象地点一覧表

地城	区分 県名	調査対象市町村名	地点数
北	青森	1 南津軽郡田舎館村(光田寺村)	1
	岩手	2 江刺市(米里村) 3 岩手郡西根町(大更村) 4 久慈市(宇部村)	3
	宮城	5 仙台市(生出村) 6 亘理郡山元町(山下村) 7 玉造郡岩出山町(一栗村)	3
	秋田	8 大館市(下川沿村) 9 平鹿郡大雄村(阿気村) 10 雄勝郡羽後町(田代村)	3
	山形	11 米沢市(三沢村) 12 最上郡真室川町(安楽城村)	2
	福島	13 郡山市(富久山町) 14 西白河郡表郷村(金山村)	2
	茨城	15 下館市(伊賀村) 16 鹿島郡大野村(大同村) 17 結城郡石下町(飯沼村)	3
	栃木	18 小山市(豊田村) 19 安蘇郡田沼町(田沼町) 20 那須郡那須町(伊王野村)	3
	群馬	21 太田市(太田市) 22 新田郡藪塚木町 23 利根郡片品村	3
東	埼玉	24 入間郡坂戸町(大家村) 25 大里郡妻沼町(太田村)	1
	千葉	26 柏市(柏町) 27 印旛郡八街町(八街町) 28 吾鶴郡夷隅町(千町村)	3
	神奈川	29 足柄上郡南足柄(南足柄町)	1
	新潟	30 北浦原郡豊栄町(葛塚町) 31 榎尾市(楳尾町) 32 東頸城郡安塚町(小黒村)	3
	富山	33 高岡市(国吉村) 34 東砺波郡井波町(山野村) 35 婦負郡細入村	3
	石川	36 石川郡美川町(淡村)	1
中部	福井	37 沢井郡坂井町(東十郷村) 38 小浜市(松永村)	2

地城	区分 県名	調査対象市町村名	地点数
中部	山梨	39 北巨摩郡須玉町(増富村) 40 北巨摩郡武川村(武川村)	2
	長野	41 松本市(新村) 42 上高井郡小布施町(都住村) 43 北佐久郡浅科村(南御牧村) 44 上高井郡高山村(山村)	4
	岐阜	45 加茂郡八百津町(錦津村) 46 益田郡小坂町	2
	静岡	47 浜松市(篠原村) 48 小笠郡大浜町(陸浜村) 49 清水市(庵原村) 50 引佐郡引佐町(井伊谷村)	4
	愛知	51 知多郡東浦町 52 安城市(安城町) 53 東加茂郡下山村	3
	三重	54 鈴鹿市(天名村) 55 三重郡菰野町(鶴川原村) 56 三重郡朝日町	3
	滋賀	57 甲賀郡甲西町(岩根村) 58 伊香郡高月町(南富永村) 59 甲賀郡甲南町	3
	京都	60 中郡大宮町(河辺村)	1
	兵庫	61 伊丹市(長尾村) 62 城崎郡日高町(三方村)	2
近畿	奈良	63 横原市(耳成村) 64 吉野郡黒滝村	2
	和歌山	65 有田市(保田村) 66 橘本市(紀見村)	2
	鳥取	67 東伯郡北条町(中北条村)	1
	島根	68 平田市(北浜村) 69 飯石郡赤来町(赤名町)	2
	岡山	70 和気郡備前町(香登町) 71 赤磐郡瀬戸町(万富村) 72 吉備郡昭和町(下倉村)	3
中国	広島	73 佐伯郡廿日市町(宮内村) 74 加茂郡黒瀬町(中黒瀬村) 75 山県郡千代田町(八重町)	3
	山口	76 都濃郡南陽町(和田村) 77 大津郡油谷町(向津具村)	2
	徳島	78 海辺郡由岐町(三岐田町)	1
四国	香川	79 丸龜市(川西村) 80 大川郡大川町(富田村)	2

地 域	区分 県名	調 査 対 象 市 町 村 名	地 点 数
四 国	愛媛	81 温泉郡久谷村(坂本村) 82 越智郡宮窪町(宮窪村) 83 東宇和郡城川町(土居村)	3
	高知	84 中村市(東山村)	1
九 州	福岡	85 久留米市(久留米市) 86 甘木市(三奈木村) 87 山門郡三橋町	3
	佐賀	88 伊万里市(松浦村)	1
	長崎	89 北高来郡高来町(深海村) 90 平戸市平戸町 91 西彼杵郡大島町	3
	熊本	92 鹿本郡鹿本町(稻田村) 93 天草郡五和町(城河原村)	2
	大分	94 宇佐市(宇佐町) 95 大野郡三重町(菅尾村)	2
	宮崎	96 都城市(都城市)	1
	鹿児島	97 指宿郡開聞町 98 大口市(大口町) 99 鹿児島郡薩摩町(永野村) 100 大島郡笠利町	4
	43 県 計		100

(注) ()内の市町村は本調査対象地点であって、市町村合併以前の市町村名である。

農家婦人の農外就労に関する調査

昭和44年2月10日印刷

昭和44年2月28日発行

発行者 労働省婦人少年局

東京都千代田区大手町1-7

印刷者 中和印刷株式会社

東京都中央区入船町2-3